

第193回（平成31年2月17日施行）

2級商業簿記

第1問

本問は、基本的な取引における仕訳の理解を問うものである。

1. 使用する建物の完成・引渡し前に建設に要する支出額の一部を前払いした場合、建設仮勘定で処理する。
2. 株式の発行に伴う払込金額のうち、資本金に計上しなかった額は、資本準備金勘定で処理する。なお、会社設立時に要した費用（株式の発行費用を含む）は、創立費勘定で処理する。
3. 取引銀行を通じて電子債権記録機関の記録原簿に電子記録（電子記録債務を発生記録）した場合の仕訳である。
4. 決算時において、外貨預金は決算時の為替相場で円換算する。決算時における換算によって生じた換算差額は、当期の為替差益もしくは為替差損として処理する。
5. 前期末に繰延計上した前払い保険料は、当期の費用となる。したがって、期首に決算整理と貸借反対の記入を行い、費用に戻す処理を行う。
6. 当期の法人税額を費用勘定である法人税等勘定の借方に記入し、仮払法人税等勘定に計上されていた中間申告額を差し引いた残額を納付すべき負債として、未払法人税勘定の貸方に記入する。
7. 償還請求中の手形債権は、受取手形勘定から不渡手形勘定に振り替えられているので、回収不能となった際は、貸倒引当金と相殺し、不足額があれば貸倒損失として費用計上する。

第2問

本問は、貸借対照表等式および損益計算書の利益計算式が、複式簿記ではどのように現れるか、とくに当期純利益（純損失）の計算構造、ならびに、管理上必要な売上総利益をどのように算出するかを問うものである。剰余金の配当は、資本の引き出しに相当し、増資は資本の増加となる点に注意が必要である。

貸借対照表

期末（期首）資産＝期末（期首）負債＋期末（期首）純資産

当期純利益（もしくは当期純損失）＝期末純資産－（期首純資産－配当＋増資）

＊この利益計算方法を財産法という。

損益計算書

当期純利益（もしくは当期純損失）＝収益総額－費用総額

＊この利益計算方法を損益法という。

第3問

本問は、各種取引をどの帳簿に記入すべきかについての理解を問うものである。主要簿である仕訳帳、総勘定元帳には、すべての取引を記入する。また、各種取引の仕訳を行うことが出来れば、3級商業簿記、2級商業簿記で学習した補助簿のいずれを用いるのかを判別できる。

第4問

本問は、3伝票制における伝票の記入方法、仕訳集計表の作成を問うものである。

入金伝票には借方が現金となる取引が、相手勘定科目のみを記入し起票されている。また、出金伝票には貸方が現金となる取引が、相手勘定科目のみを記入し起票されている。振替伝票には、入出金以外の取引を借方、貸方に記入し起票されている。

入金伝票、出金伝票は省略された相手勘定科目に注意して、また振替伝票は借方、貸方の勘定科目に注意して、仕訳集計表に集計する。補助元帳への転記は、個別の伝票から個別に行われる。

第5問

本問は、付記事項と決算整理事項に基づいて記録の修正を行った上で、損益計算書と貸借対照表を精算表上で作成する方法を問うものである。

- ① 付記事項と決算整理事項を、期中に記録がある勘定は金額のみ、記録がない勘定は勘定科目を記入した上で整理記入欄に貸借記入する。
- ② 収益・費用の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、損益計算書欄に書き移す。
- ③ 資産・負債・純資産（資本）の勘定に、整理記入欄の修正額を加減し、貸借対照表欄に書き移す。
- ④ 損益計算書欄の合計額を計算し、貸方の収益合計が大きい場合は当期純利益が生じ、借方に記入し、合計額で計算結果を照合する。当期純利益は純資産（資本）の増加であるから貸借対照表欄の貸方に書き移し、貸借対照表欄の合計額の一致によって当期純利益を検証する。